

## 広い意味での経済学について（承前）

——「社会主義経済学」の生成と発展——

木原正雄

一

社会主義革命後、国民経済の復興期（一九二〇年）から社会主義経済の建設過程にはいったころ、すなわち、おむね第一次五カ年計画（一九二八—三二年）のころまでのソ連邦において、ソビエト経済の理論的諸問題をめぐり、おおくの問題提起と、これをめぐる活潑な論争がおこなわれた。<sup>(1)</sup>

(1) これについては、拙稿「広い意味での経済学について」〔立命館経済学〕第十巻第四号、「社会主義経済学の生成と発展」〔経済論叢〕第九巻第四号）および「社会主義経済学の対象について」（同上、第九巻第六号）参照。

一九二〇年に、『過渡期の経済』（“Экономка переходного периода”）という表題——「転形期の一般理論」という副題がつけられている——で公刊されたプーリン（Н. Буянин）の著作は、「科学的共産主義の偉大な創始者が予言した、かの「崩壊」（Zusammenbruch）の性質について、また資本主義社会の共産主義社会への転化過程の性質についての、ありきたりの、俗流の、えせマルクス主義的な観念をくつがえすことを、その課題」としてかかれたものである。しかしながら、プーリンのこの著作は、レーニンが指摘しているように、いくつかの

あやまりと欠陥をもっていた。まず第一に、「ブハーリンは、いろいろな用語を、同志ア・ボグダーノフがつかつたのおなじいみにもちいた」<sup>(2)</sup>ため、「弁証法的唯物論（すなわちマルクス主義）と矛盾する術語のスコラ主義（哲学的きその点では、不可知論的、ヒューム・カント的）<sup>(3)</sup>」、観念論におちいつたことである。第二は、「スコラ哲学と無意識的な観念論的（哲学的意味での）な折衷主義的用語」<sup>(4)</sup>がおおく、経済過程を事実にくくして具体的にみず、事実についての記述に欠けていることである。この著作が、全体として観念論的であり、事実についての資料に欠けていることは、レーニンにより指摘されたところであるが、社会主義経済学を確立するにあたって、この著作が、否定的な影響をあたえたのは、とくに、かれの「経済学消滅論」である。

(1) Бухарин, Н. Экономика периода. 1920, стр. 5.

(2) В. И. Ленин. Замечания на книгу Н. Бухарина: «Экономика переходного периода». Ленинский сборник, Том XI, стр. 400-401. (以下「レーニンの評注」)

「ボグダーノフがつかつたのおなじいみ」というのは、ボグダーノフのつかっている用語もその意味も、観念論と折衷主義の哲学によつてきざづけられたものであり、それをそのままつかっている、ということである。

(3) Там же, стр. 401.

(4) Там же, стр. 401.

ブハーリンのこの著作は、「革命後はじめて、資本主義から社会主義への移行の理論を定式化したもの」<sup>(1)</sup>であり、レーニンの指摘したあやまりと欠陥をもっていたにもかかわらず、「その後何年間にわたって、ソビエト理論家が圧倒的に支持した、いくつかの基本的諸概念をかたちづかった」<sup>(2)</sup>のである。

(1) Kaufman, A.: Origin of 'The Political Economy of Socialism', *Soviet Studies*, 1953, No. 3, p. 244.

(2) Kaufman, A.: *ibid.*, p. 244.

広い意味での経済学について（承前）（木原）

ブハーリンの「経済学消滅論」、すなわち「<sup>(1)</sup>経済学は、商品経済を研究するもの」であり、「理論経済学とは、商品の生産にもとづく社会経済にかんする科学、すなわち組織されていない社会経済にかんする科学<sup>(2)</sup>」である。だから、「組織された社会経済をとりあつかわなければならなくなるや、経済学の基本的「諸問題」は消えてしま<sup>(3)</sup>う。したがって「資本主義」商品社会の終末は、経済学の終末<sup>(4)</sup>でもある、と考へ、経済学を資本主義生産関係についての科学に限定したブハーリンの見解は、二〇年代のソ連邦の経済学者のあいだに一時おおきな影響をあたえた。

(1) Бухарин Н.: Экономика переходного периода. 1920. стр. 8.

(2) Там же, стр. 7.

(3) Там же, стр. 7.

(4) Там же, стр. 8.

ブハーリンのこのような見解を、レーニンが「エンゲルスから一步後退した定義」であり、「商品生産もまた組織された経済である」として、ブハーリンのあやまりを指摘したことは、現在よく知られているところである。「経済学消滅論」の論拠のひとつは、マルクスが『資本論』第三巻で、「——もし事物の現象形態と本質とが、直接的に一致するならば、およそ科学は余計なものであろう——」<sup>(1)</sup>とのべていることである。ブハーリンは、マルクスのこの指摘を論拠とし、資本主義「商品社会がなくなれば、現象形態と本質とは一致するだろうことを前提とし、科学としての経済学は、資本主義の消滅とともに、その存在の必要はなくなる、と考へたのである。

(1) (1) マルクス『資本論』第三巻 長谷部訳 一一九二ページ。

しかし、ブハーリンのこの「経済学消滅論」は、アンチーシキンも指摘しているように<sup>(1)</sup>、つぎの二つの弱点を

もっている。一つは、資本主義から社会主義への過渡期、国民経済のなかで社会主義経済形態が支配的になった時期に、事物の現象形態と本質とはつねに一致している、ということが、すこしも論証されていないこと。第二は、「反デューリング論」のなかで、経済学の対象、広い意味での経済学についてのべたエンゲルスの見解が、本質的になんら論破されていないことである。

(1) Англикин И.: О программе по теории советского хозяйства. 《Заочные курсы марксизма》, 1932. Изд. 5/15. стр. 3-4. 参照。

「経済学消滅論」は、必然的に、資本主義から社会主義への過渡期、社会主義の段階における経済諸法則の存在と作用を否定することになる。なぜなら、「人間社会における物質的生活資料の生産と交換とを支配する諸法則<sup>(1)</sup>」をその発展において研究する経済学の存在を否定することは、とりもおおさず、資本主義から社会主義への過渡期、社会主義の段階に存在し作用するどのような経済法則をも否定することにはかならないからである。このことは、ブハーリンが、過渡期の経済の性格をどのように規定し、当時の政策（一九二〇年いごととられた「新<sup>ネウ</sup>経済政策」—New Economic Policy—）の本質をどのように規定したか、という点にはつきりとみられる。すなわち、ブハーリンは、「新経済政策」の基本的な特徴を、市場関係の発展のみにもとめ、この政策が、資本主義的要素との階級的闘争のなかで、社会主義セクターにおいてはすでに存在し、作用している社会主義経済諸法則に依拠し、社会主義の建設を企図した政策であることをみなかった。このため「経済学消滅論」にもとづくブハーリンの見解は、社会主義建設という実践の面で、いちじるしく否定的な結果をもたらすことになったのである。

## 二

ブハーリンの哲学的見解が、ボグダーノフの影響をつよくうけたものであることは、レーニンが指摘したところであるが、経済学の分野においても、ボグダーノフの見解を継承している。

ボグダーノフの経済学の一つの特徴は、社会の発展法則を機械論的に把握し、階級闘争や社会的対立を、社会と環境との均衡のなぐれからみちびきたそうとしていることである。いわゆる「勢力均衡説」とよばれている見解である。<sup>(1)</sup>ブハーリンは、ボグダーノフのこのような見解を、かれ自身の経済理論のなかにもちこみ、つぎのような結論に到達するのである。

(1) ミリューチン、ポリーリン「サヴェート経済学に於ける偏向」 邦訳『マルクス主義の旗の下に』一九三一年 第三号 五四ページ。

すなわち、ボグダーノフは、社会の発展法則を機械論的に把握することから、歴史的に規定された一定の社会経済構成体に存在し、作用する法則を、あらゆる構成体にもあてはまる、一般的、超歴史的な法則と同一視し、また経済的カテゴリーも超歴史的なものともみなした。たとえば、このため、抽象的労働という社会的カテゴリーも、あらゆる社会・経済構成体にあてはまるものとして拡大適用されたのである。ボグダーノフやブハーリンの「労働支出の法則」(закон трудовых затрат)は、こうしてできたのである。このようにして、社会発展法則は、商品経済の衣服がなくなれば、「裸体」となってあらわれる。そして経済学は消滅する。ブハーリンによれば、社会主義社会においては、永久にかわらない「労働支出の法則」が、生産力の運動を直接に規制するようになる。<sup>(1)</sup>

(1) ミリューチン、ポリーリン 前掲論文 五四―五五ページ参照。

このように、それぞれの発展段階の特殊な社会的性格と内容を無視することから、資本主義から社会主義への過渡段階における生産力の発展も、富一般の増大、国民所得一般の増大、あるいは工業一般の発展となり、その社会的形態、過渡期における社会主義ウクライドと資本主義要素との闘争、およびその闘争をつうじて社会主義ウクライドを強化するという過渡期経済の基本的特徴が無視され、階級闘争が否定されることによって、たんに生産力の増大のみが問題とされる。すなわち、生産力のより急速な増大は、社会主義生産関係のもとにおいてのみ達成されるということが否定され、社会主義ウクライドを發展させるため、資本主義要素と闘争することが、たんに生産力の増大の問題にすりかえられてしまい、ひいては、社会主義そのものを否定するという結果にみちびくことになった。

ブハーリンは、「生産力そのものを、しばしば技術と同一視し、かつ一般的にその特殊な社会的形態よりひきはなして考察する」。また「生産関係は、單純に『空間における人間の地位』として、すなわち純技術的な関係としてあらわされる<sup>(1)</sup>」。生産の技術的側面と社会的側面との差異がぬりつぶされるため、社会的生産物の再生産過程は、生産の物的、人的要素のたんなる機械的な運動の過程にすぎなくなる。経済学の研究対象である経済法則は、運動の法則ではなく、たんなる均衡の法則となる。

(1) ミリューチン、ポリーリン 前掲論文 五五―五六ページ参照。

ブハーリンのいわゆる「均衡法則」論は、かれの経済学の方法論のひとつとなっている。ブハーリンは、均衡論の立場にたつことにより、現実認識の根本的原則である弁証法的な把握をしりぞけ、弁証法の基本的モメント

である対立物の統一、対立物の闘争を否定した。このことは、社会・経済現象の分析にあたって、内的矛盾の過少評価、したがってまた階級闘争の過少評価にみちびくことになったのである。

ブハーリンの均衡論は、独占資本主義を分析するにあたって、資本主義は、意識的に組織された経済にむかつてすすみ、資本主義生産関係は、しだいに物神崇拜を脱皮する方向にむかつて発展しつつあるという、いわゆる「組織された資本主義」であるという見解にまで、いたらしめることになったのである。ブハーリンが、この「組織された資本主義」論を展開したのは、さきあげた『過渡期の経済』においてである。

ブハーリンは、この著作の第一章「世界資本主義の構造」において、つぎのようにのべている。「現代資本主義は、世界資本主義<sup>(1)</sup>である。世界資本主義というのは、「資本主義生産関係が全世界にわたって支配し、地球のすべての部分を、堅固な経済的紐帯でむすびつけている」ことを意味しており、「現代では、社会経済は、具体的に世界経済のなかに表現されている」。<sup>(3)</sup>「……現代資本主義の構造は、経済の主体として、集産資本主義組織——「国家資本主義トラスト」が登場している、というようなものである」<sup>(4)</sup>そして、ブハーリンは、つぎのような結論に到達する。すなわち「金融資本は、大資本主義諸国内部の生産の無政府性を消滅させた」<sup>(5)</sup>と。こうして、「資本主義的「国民経済」は、非合理的体制から合理的組織へ、主体性のない経済から、経済をいとなむ主体へと転化<sup>(6)</sup>」するが、このような転化は、「金融資本主義の発達と、ブルジョアジーの経済組織が、政治組織と結合することによってひきおこされた」<sup>(7)</sup>というのである。ブハーリンは、このようにのべて、独占資本主義の段階においては、独占は、個々の資本主義国の内部においては、競争をとりのぞき、資本主義に固有な無政府性をとりのぞくという「組織された資本主義」論を構築した。

- (1) Рухалин Н.: Экономика переходного периода. 1920. стр. 8.
- (2) Там же, стр. 8.
- (3) Там же, стр. 8.
- (4) Там же, стр. 10.
- (5) Там же, стр. 10.
- (6) Там же, стр. 14.
- (7) Там же, стр. 14.

ブハーリンがのべているように、資本主義生産関係は、全世界にわたって支配してはいないし、金融資本は、大資本主義諸国内部の生産の無政府性を、けつして消滅させてはいない。独占は、競争を排除するどころか——もちろんその形態は変化しているとはいえ——新らたな抗争をうみだしていることは、事実がしめしている。

独占資本主義の「構造」を、以上のように把握したブハーリンの方法は、社会的生産物の再生産過程についても、独自の見解にみちびくことになった。

ブハーリンのばあい、再生産過程を分析するにあたって、その基本的課題は、資本主義再生産過程の矛盾をあきらかにすることではなく、したがってまた、資本主義生産の運動法則をあきらかにすることではなくなり、たんに資本主義再生産の均衡条件をあきらかにし、均衡条件をもとにした分析でしかなくなる。すなわち、ブハーリンにとっては、資本主義生産の運動を特徴づける諸条件をあきらかにし、分析することではなく、ただ運動の個々の偶然的な契機、すなわち均衡を特徴づける諸条件をあきらかにすることにほかならない。

このような「均衡論」は、資本主義再生産過程の特徴を正しく理解することをさまたげたばかりか、第一次大戦後資本主義が相対的安定期にはいり、一方ソ連邦では、一九二七年（社会主義工業化にひきつづく、積極的農業集団



化の時期）いごにみられた、革命的たかまりがみられた時期の分析において、内的矛盾、階級闘争を過少評価しあるいは無視するなどのあやまりをおかすこととなり、当時ソ連邦政府と党がおこないつつあった工業化政策に反対する理論的支柱となり、「集団化にたいし個人的農業をヨゴする理論的よりどころ、社会主義工業と協同化によりおしのけられた個人資本の地位を強化」<sup>(1)</sup>するための論拠となったのである。

(1) ミリューチン、ボリーリン 前掲論文 五六ページ参照。

ブハーリンの均衡論が、ソ連邦における社会主義建設の過程で批判された主要な点は、その理論的構築が、一般社会的なものであるため、階級的視点が欠除し、資本主義から社会主義への過渡期の特徴を理解することができず、階級的契機を過少評価したことにある。このため、資本主義から社会主義への過渡期における特徴、すなわち、激的な階級闘争をつうじて、資本主義要素との闘争をつうじて、国民経済の社会主義的改造がすすめられるという、過渡期における階級闘争の特徴を過少評価した。運動という視点から過渡期をみず、過渡期経済における矛盾をみなかつたのである。ブレオブラジエンスキー (E. Педраженский) は、矛盾をもつた過渡期経済を分析したが、その統一をみなかつたとすれば、ブハーリンは、統一の背後にある矛盾をみなかつた。ブハーリンもブレオブラジエンスキーも、階級闘争のなかで社会主義ウクライドが強化されるという過渡期の固有な特徴を正しく把握することができなかった、といわれるゆえんである。<sup>(1)</sup>このことが、過渡期の階級の特徴、過渡期の法則性を理解することができず、社会主義建設過程における階級闘争を過少評価し、社会主義工業化政策、農業集団化政策にたいし、反対の立場にたつことになったのである。

(1) 《Вопросы》, 1930, No. 3-4, стр. 103.

過渡期における特徴の不理解、その階級的特点の過少評価のため、ブハーリンは、一九二〇年代にみられた穀物恐慌から脱出する方法として、農産物価格を引上げるという方法、すなわち、コルホーズやソフホーズなど社会主義農業経営を強化するという方法によってではなく、クラークをもふくむ個人農経営を育成するという方策によって、すなわち資本主義的要素を強化するという方法によって、穀物恐慌を克服すべきであると提案した。社会主義工業化政策にたいしては、高い工業化テンポに反対し、部門間のたんなる均衡の実現を主張し、また階級としてのクラークを一掃する過程で、農業集団化をすすめる政策に反対したのである。

ブハーリンの理論が、「右翼日和見主義理論」として批判されたのは、第一に、かれが、過渡期を対立物の統一として把握しなかったこと、第二は、統一物のなかの矛盾を過少評価した点にある。このため、実践的には、「工業化政策反対の理論的武器」をあたえ、農業の分野では、農業集団化政策に反対し、クラークをヨゴし、その地位を強化するのに役立つ理論として、批判されることになったのである。

### 三

ブハーリンの方法論的前提となっている「均衡論」は、理論的にも、実践の面においても、はげしい批判の対象になったにもかかわらず、「異常に普及し」、「ブハーリンの政治上の反対者ですら、今日にいたるまで、この理論を清算しきれないでいる」<sup>(1)</sup>といわれるほど、一九二〇年代から三〇年代のはじめにかけて、おおくの経済学者に影響をあたえ、ひいては社会主義経済学を確立するうえで、否定的な影響をあたえることになったのである。当時、ブハーリンを批判したレオンチェフ (A. Леонтьев) など、また、ブハーリンの均衡論的誤りにおちいって

いるとして批判の対象になっている。このことは、当時「経済学における機械論的傾向が、いかに根強いものである」<sup>(2)</sup>かをしめすものにはかならず。

(1) ミリューチン、ボリーリン 前掲論文 五六ページ。

(2) 同右

レオンチェフは、一九二九年に出版された『右翼偏向の経済理論』<sup>(1)</sup>という著作で、右翼偏向理論を批判しているが、レオンチェフ自身も、ブハーリンの均衡論とおなじ見解におちいつているとして、『ボリシェヴィク』誌で批判された<sup>(2)</sup>。

(1) Леончев А.: Экономическая теория правого уклона. ГИЗ, 1929, стр. 144.

(2) 《Большевик》, No. 3-4, 1930, стр. 102-108 参照。

どのような点が批判の対象になったかをみてみよう。

レオンチェフのこの著作が、『ボリシェヴィク』誌で批判されたその論点は、ブハーリンを批判したレオンチェフ自身が、経済現象を分析するにあたり、対立物の統一という原則を、その出发点としなかつたため、経済過程の分析における階級的契機を過少評価し、経済現象を、運動のなかで研究するという必要を過少評価した、という点である。

レオンチェフは、マルクスの再生産表式について、つぎのようにのべている。

「マルクスの表式では、おおかれすくなかれ、社会の全生産機関が、たえまなく機能する可能性を保証するよ  
うな、再生産過程の個々の要素の相互関係が予想されている。ことばをかえていえば、マルクスの再生産表式に

は、資本主義社会の可動的経済均衡の諸条件が予想されている。しかし、均衡のまったく特有の型が問題になっている、ということを考慮にいれなければならない。そのような条件が存在するもとで、社会経済の個々の部門の均衡は、盲目的に確立される。この均衡は、つねに破壊され、たえずあたりしくうちたてられる。無数の偏差のなかで、自分のみちをつらぬいてゆく<sup>(1)</sup>。

(1) Леонтьев А.: Экономическая теория правого угла, стр. 39-40.

レオンチェフのこのような見解が、ブハーリンの均衡法則についての概念と、いちじるしく似ており、おおくの点で、いかに一致しているかをみてみよう。

ブハーリンは、さきにも述べたように、自分の「均衡論」について、その著『過渡期の経済』のなかで、つぎのようにのべている。

「マルクスは、生産関係の資本主義体制を、理論的にとらえるにあたって、その体制が**存在しているという事実**から出発している。この体制が存在しているいじょう、よかれあしかれ、すくなくとも人間が死滅してしまわないばかりか、生活し、活動し、子孫をふやすていどには、社会的欲望がみだされていることを意味している。

社会的分業——商品——資本主義社会は、これを前提としているのだが——がおこなわれている社会では、このことは、全体制に一定の**均衡**がなければならないことを意味している。必要な量において、石炭、鉄、機械、サラサ、リンネル、穀物、サトウ、靴、その他のものが生産されている。これらいつさいのものを、必要な量において生産するためには、必要量の生産手段をつかう、生きた人間労働が、それにおうじて支出される。このばあい、ありとあらゆる偏差や動揺がおこりうる。全体制は拡大し、複雑になり、発展し、たえまない運動と動揺のさなか

にあるが、全体としてみれば、均衡の状態にある。このような均衡法則を発見することが、理論経済学の基本問題である。全資本主義体制を、その均衡条件のもとにおいて考察した結果が、すなわち、科学的体系としての理論経済学を意味している」<sup>(1)</sup>（傍点—木原）。

(1) Бухарин Н.: Экономика переходного периода. стр. 128. (邦訳「転形期の経済学」(スターリン・ブハーリン著作集、第五巻、二一八—二一九ページ)なお、ブハーリンの引用訳は、この邦訳のままではない)

ブハーリンは、経済現象のマルクス主義的分析方法には、「弁証法的歴史的方法」<sup>(1)</sup>のほかに、「なお均衡の規準となづけうる一つの方法論的なものをあげなければならない」と<sup>(2)</sup>いって、右のようにのべ、この方法をひじょうに重要なものとして、くわしくのべているのである。そしてさらに、「この体制は、変動し、動揺している。しかし、あらゆる変動と動揺をへて、均衡は、たえずあたらしくうちたてられる」<sup>(3)</sup>。そういう社会では、均衡法則は、もつばら均衡を、たえず、あるいは週期的に、破壊することにより実現されているし、また実現される」<sup>(4)</sup>と。

(1) Бухарин. Там же, стр. 127 (邦訳前掲書 二一七ページ)

(2) Там же, стр. 128 (同右 二一八ページ)

(3) Там же, стр. 129 (同右 二二〇ページ)

(4) Там же, стр. 91 (同右 一五六ページ)

さきによつたように、レオンチェフによれば、マルクスが再生産表式において問題としているは、「資本主義社会の可動的経済均衡の諸条件」ということになる。このような見解は、均衡法則を発見することが、理論経済学の基本問題と考え、科学的体系としての理論経済学は、全資本主義体制をその均衡条件のもとにおいて考察す

るものである、というブハーリンの見解と、まったく一致している。

マルクスが、あきらかにしようとしたのは、いうまでもなく、資本主義の運動法則であり、その生成、発展、消滅であつて、資本主義の均衡法則ではない。マルクスは、資本主義再生産における「均衡」を、偶然的なものとしてとらえているのであつて、ブハーリンやレオンチェフのように、「均衡」を、資本主義発展の中核として考え、また、「均衡法則」を発見することが、理論経済学の基本問題としてはいないことは、あきらかである。

これに反して、ブハーリンやレオンチェフは、「均衡」を偶然的なものとして考察するのではなく、「均衡」をば、運動によつて偶然偏差をうむ、資本主義発展の基本的合法則性と考へている。つまり、運動それ自体が、運動の偶然的・部分的要素としての均衡と同一視され、すりかえられてしまつたのである。

ブハーリンは、均衡法則の説明が、マルクス学説の説明において、ふつう無視されているから、くわしく論じられなければならないとして、<sup>(1)</sup>その「均衡論」を展開しているが、資本主義社会を、均衡の観点から考察することの必要について、さらにつぎのようにのべている。

(1) *Бухарин. Там же, стр. 128* (邦訳前掲書二二八ページ)

「社会的な、しかも非合理的な、盲目的な体制を、均衡の観点から考察することは、つまるところ、予定調和とはなんらのかかわりもない。なぜなら、この考察は、この体制が存在しているという**事実**から出発し、またこの体制の発展という、おなじ**事実**から出発しているからである……」<sup>(1)</sup>。ちなみに、レーニンが、ブハーリンのこのような均衡論にたいし、つぎのように批判している。「だが、あるつりあい(пропорциональность)の不可避性」についてうんぬんするならば、「均衡の観点」のことについてふれるよりも、いっそう的確ではなからうか？

いっそう的確で正しい。なぜなら、前者は客観的だが、後者は唯物論から觀念論への哲学的動搖への扉をひらくことになるからである<sup>(2)</sup>。

(1) Byahm. Tam ke. cnp. 130（邦訳前掲書二三三ページ）

(2) 前掲「レーニンの評注」三八四—三八五ページ。

さきによつたように、レオンチェフは、マルクスの再生産表式は、資本主義社会の可動的経済均衡の諸条件をあきらかにするものであると考え、ブハーリンの均衡論と類似の見解におちいつたため、ブハーリンの見解を批判しながらも、現実には、ソ連経済を分析するにあたり、おおくの点でブハーリンの均衡論のあやまりをくりかえすことになったのである。

レオンチェフは、ブハーリンの見解を批判し、ブハーリンが「均衡と運動とをきりはなし、均衡を運動のうへにおいたために、「可動的経済均衡」の状態そのものを、根本的にあやまって理解することがさげられなかつた<sup>(1)</sup>」。そのため「均衡自体、その確立の方法、その性格と内容は、ある一定の社会的生産形態の発展法則の特徴によつて規定されるという、単純な事情を完全に無視している<sup>(2)</sup>」と指摘しているが、レオンチェフのこのような見解は、ある一定の社会・経済構成体、たとえば資本主義にとっては、ある一つの均衡が効力をもち、他の社会・経済構成体、たとえば社会主義には、それとはことなるべつの均衡が効力をもっている、ということになる、として批判されたのである<sup>(3)</sup>。

(1) .IeophneB. Tam ke. cnp. 54-55.

(2) Tam ke. cnp. 55-56.

(3) 前掲「ボリシエウイク」誌 一〇六ページ参照。

レオンチェフは、「計画原則と均衡の思想に帰着させることは、わが国の計画の社会主義的特徴に壁をぬり、その階級的内容を無視することを意味している。このような理解のもとでは、ただ一つの形式的な指標のみがのこり、計画はいちじるしく無内容な、無味乾燥なものとなってしまふ<sup>(1)</sup>」とのべているが、マルクスの再生産論を、ソビエト経済の現実に適用するにあたり、つぎの点を強調している。すなわち「マルクスの再生産表式の思想は、マルクスの経済体系の他の国々の部分とおなじように、過渡期経済の研究にとつて、おおきな意味をもっている。しかし、この意義は、つぎのばあいにもみ実現される。すなわち、うたがいもなく、マルクスの再生産表式と、過渡経済の条件のもとでの国民経済計画とのあいだに存在する原則的相異を、はっきりと理解するばあいにおいてのみである。この相異は、基本的に、つぎの点にある。すなわち、マルクスの再生産表式は、もつとも抽象的なかたちで、資本主義再生産の盲目的競争と、その全体における再生産の盲目的競争を、理論的にあきらかにするという目的をもっている。これとは逆に、わが国の国民経済計画は、複雑な具体的情況のもとで——その情況のなかで、国民経済全過程にたいする意識的契機が前面にでてくる——、最高度に遂行されるいくつかの、いちじるしく実践的任務を実現するということである。このことから、つぎのことがあきらかである。ソビエト経済における計画を、マルクスの再生産表式と無批判に結合すること、計画化の複雑な問題を、この表式に「アナロジー」して、解決するという傾向は、まったく正しくない<sup>(2)</sup>」。

(1) Леончев, Там же, стр. 35.

(2) Там же, стр. 40.

以上のように、レオンチェフは、マルクスの再生産表式を、ソビエト経済の分析と計画化にさいして適用する



ばあい、マルクスの表式とソ連邦の国民経済計画とのあいだの「基本的」相異をあきらかにすることを強調している。すなわち、レオンチェフは、資本主義のもとでは、再生産表式は「もつとも抽象的なかたちで盲目的競争」を反映しているが、ソビエトの国民経済計画は、いちじるしく実践的任務を実現することで、ただそれは、国民経済の全過程にたいする意識的契機が前面にでてくる、複雑な具体的情況のもとで遂行される、という点を、その「基本的相異」としてあげている。

マルクスの再生産表式が、現実には、ソビエト経済を分析し、計画化するさいに、どのように適用され、利用されるかについての、レオンチェフのこのような見解のきそにあるのは、いうまでもなく、「可動的経済均衡」の原則である。このため、レオンチェフもまた、計画原則を「均衡思想」と一致させることにより、一定の階級的利害を反映していないとして、すなわち、過渡経済を分析するにあたって、階級的視点が欠除しているとして、批判されたのである。

(1) 前掲『ボリシエウイタ』誌 一〇八ページ。

レオンチェフは、ブハーリンに代表される、経済学における「右翼偏向」を批判しながらも、かれ自身「可動的経済均衡論」におちいったため、「右翼日和見主義的理論」として、当時批判の対象になったブハーリンその他の理論が、資本主義要素の利害を反映した階級的理論であることを、てつて的にバクロすることができなかつた、という点が、かれ——レオンチェフ——の欠陥として指摘された。<sup>(1)</sup>

(1) 前掲『ボリシエウイタ』誌 一〇六ページ。

#### 四

ブハーリンの方法論的前提となっている均衡論、あるいは、ブハーリンの「均衡論」の影響をうけたレオンチエフの「可動的経済均衡論」が批判の対象になったのは、階級的契機を過少評価した、という点である。すなわち、階級的視点が、批判するばあいの中心におかれた。

一九二〇年末には、国内戦争もおおむねおわり、一九二一年三月におこなわれた第一〇回党大会で、国民経済を急速に復興し、社会主義建設への一步をふみだすため、「新<sup>ネウ</sup>経済政策」が実施されることになったが、すでに「新<sup>ネウ</sup>経済政策」の初期において、資本主義から社会主義への過渡期に、協同組合は、どのような役割と意義をもっているか、社会主義のもとにおける協同組合の性格は、どのようなものかについて、「均衡論」の立場にたつひとびとは、社会主義経済と小商品経済とがともに存在しているものでは、都市と農村との均衡をたもち、調和した発展と生産力の増大が、非社会主義分野を自然に解消させると主張し、協同組合化の方策に反対した。これに反し、左翼反対派とよばれるトロツキー派は、それぞれの農民が自分の持分を出資し、分配の分野において、組合を結成することは、資本主義的であると批判し、国家計画を直接実施する一つの生産組織としての協同組合こそが、社会主義的のものであると考え、農民のもつ二面性、すなわちその所有者的側面と勤労者としての側面のあることを理解しなかった。

(1) 木原正雄 『ソ連邦の社会主義経済』二三四ページ参照。

ブハーリンの方法論の中心となった「均衡論」は、第一五回党大会（一九二八年）いご、とくにってっていな批

判の対象となつたが、「均衡論」にもとづく、「右翼日和見主義理論」は、すでに一九二五年の第一四回党大会のとき、社会主義への自然成長的転化を主張し、「金持ちになれ」(Oorainaires) というブハーリンのかかげたスローガンにもみられるように、かなり明確なたちであらわれてきた。

一九二四年から二五年<sup>(1)</sup>には、トロツキズムとの論争がおこなわれ、一九二五年から二七年にかけて、一国社会主義建設の可否をめぐる問題についての論争がおこなわれた。

(1) 労働者と農民の同盟は、「新経済政策」の結果、新しい経済的こそ、すなわち、都市と農村との正常な商品交換のうゑに強化され、一方、通貨を安定させ、企業管理方法を改善するなどの一連の措置がとられたことにより、インフレーションはおさまり、農産物と工業製品のあいだにみられた価格シェールも克服され、工業と農業、都市と農村とのあいだの均衡が、しだいに回復され、工業生産は急速に回復し、すでに社会主義工業の生産が、全生産の八〇%をしめるようになった時期である。

トロツキズムの立場にたつひとびとは、国内の資本主義要素にたいする極端な攻撃政策を主張し、右翼日和見主義者とよばれたひとびとは、資本主義要素にたいする緩和政策を主張し、資本主義要素との均衡のもとで社会主義が自然的に成長することを主張した。この結果、一九二九年からはじまる、階級としてのクラークを一掃するなかで、農業集団化を急速にすすめるという政策にたいしては、クラークを攻撃する必要はない、という反対の立場にたつことになつた。なぜなら、右翼日和見主義者（当時、右翼クラーク・グループともよばれた）たちは、資本主義分子との闘争において、社会主義が成功すればするほど、階級闘争は緩和され、階級的には反抗しなくなり、その地位をあげわたすだろう。したがって、クラークにたいし攻撃する必要はない、というのである。

一九二八年に生じた穀物の不足と、これにともなう穀物の国家買付けと関連し、共産党内において意見の対立

がおこつたが、穀物問題を基本的に解決する方策として、一九二八年いご（第一五回党大会いご）、資本主義要素にたいする積極政策、すなわち階級としてのクラークを一掃し、集団化をおしすすめられることになった。

社会主義工業化を推進、農業集団化を実現し、社会主義のきそをつくりあげることを課題とした第一次五カ年計画（一九二八—三二年）の成否は、社会主義建設の成否を決するさいしよの経済闘争であり、国内的にはいふまでもなく、国際的にもおおきな意義をもつものであつた。そのうえ、この計画が作成されるさい、発展テンポをどのような水準に決めるかについて、ブハーリンの「諸セクター均衡法則論」、すなわち、社会主義セクターと資本主義セクターとは均衡しなければならぬという見解、その他メンシェヴィキ的思想系列にいれられている、グローマン、オガノフスキー、コンドラチェフ、ギンズブルグなどの見解との論争をつうじ、いわゆる「漸増曲線理論」にもとづく「最大案」<sup>(2)</sup>が採択され、実施されることになったいきさつもあつて、この計画を予定どおり遂行するためには、まず指導者の意志を統一し、国民の一致した協力をえることが必要であつた。

(1) 木原正雄「ソ連邦の社会主義経済」八三—八五ページ。

(2) 第一次五カ年計画の作成にあつては、いろいろの見解があつたため、国家計画委員会は、「最大案」、「最少案」とよばれる、二つの案を作成した。「最大案」は、工業生産の増大率を一七・九・二％に、「最少案」は一三・四・九％の増大を予定したものであつた。この二つの案が発表されるや、両案をめぐる意見の対立は、さらにはげしくなつたが、一九二九年四月の共産党協議会では、「最少案」は日和見主義的な案としてしりぞけられ、結局「最大案」が採択され、実施されることになった。

このため、「日和見主義的理論」の方法論上の前提であつた「均衡論」、ひいては、「均衡論」の中心であつたブハーリンとその経済理論は、はげしい批判の対象になつたのである。

スターリンは、一九二八年十月、ソ連邦共産党モスクワ委員会総会で、右翼的偏向、すなわち公然たる日和見主義的偏向の危険は、「資本主義の力を過少評価し、資本主義の復活の危険をみず、プロレタリアートの独裁の条件のもとでの階級闘争の機構を理解せず、それで、あれほど容易に資本主義に譲歩して、わが工業の発展テノポをゆるめることを要求し、農村と都市の資本主義的分子をらくにしてやることを要求し、コルホーズとソフホーズの問題をうしろのほうへひっこめることを要求し、外国貿易の独占を緩和すること等々を要求している点にある<sup>(2)</sup>」として、「資本主義の力を過大評価<sup>(3)</sup>した「左翼的（トロツキスト的）偏向」とともに批判した。

(1) 木原正雄『ソ連邦の社会主義経済』七九ページ参照。

(2) Сталин И.: Вопросы ленинизма, изд. 11-е, стр. 217-218.

(3) Там же, стр. 218.

さらに、スターリンは、一九二九年四月のソ連邦共産党中央委員会総会での演説で、ブハーリンのグループは、「党がむかうべき方向と実践とを規定する階級の変動については、ただのひとことも<sup>(1)</sup>いわず、意見の相異のきそとなったソ連邦の「階級の変動の問題をまったくさげ、階級闘争の激化についてはひとこともふれ<sup>(2)</sup>」ないことを指摘した。さらに、スターリンは、「国民経済の復興期……には、建設が平和的に、いわば、ひとりでおこなわれ、いまあるような階級の変動がまだみられず、いまみうけるような階級闘争の激化がまだなかった<sup>(2)</sup>。しかし、「社会主義を土台とする国民経済の再建期……は、新しい階級の変動を、階級闘争の激化を、よびおこしている<sup>(3)</sup>」にもかかわらず、ブハーリンの理論は、「都市と農村の資本家、富農と利権所有者が、社会主義に成長する<sup>(4)</sup>」というものであることを指摘し、富農が社会主義に成長とするというブハーリンの理論を、はげしく批判

した。この演説では、主として、ブハーリンが、その著作『社会主義への道』(Путь социализма и раб.-крестьянский союз)などで展開した、富農が社会主義に成長するという理論、階級闘争の激化の問題にかんする理解、農民一般とのどんな同盟にも賛成する立場、ネップの一面的理解——すなわち、「ネップが、ある程度の私的商業の自由を意味する」<sup>(5)</sup>点のみをみて、ネップが「市場で国家が規制的役割をはたすことを保障したうえで、一定の範囲、一定のわくのなかでの私的商業の自由である」<sup>(6)</sup>点をみなかったこと——、「個人農経営」、農業再建のかぎである<sup>(7)</sup>という見解を、「右翼反対派の理論家——ブハーリン——の主要なあやまり」<sup>(8)</sup>として、指摘し、ブハーリンのグループという新しい反対派が分派活動をおこなっていることを非難して、「なによりもまず、ブハーリンのグループの見解を非難すべきである」<sup>(9)</sup>と提案したのである。

(1) Там же, Там же, стр. 229.

(2) Там же, стр. 240.

(3) Там же, стр. 240.

(4) Там же, стр. 242.

(5) Там же, стр. 251.

(6) Там же, стр. 251.

(7) Там же, стр. 254.

(8) Там же, стр. 257.

(9) Там же, стр. 292.

さらに、スターリンは、一九二九年十二月の「マルクス主義農業問題専門家会議」で、ブハーリンの、いわゆる「国民経済の各セクターの均衡」理論を、農業の社会主義的改造の問題と関連してとりあげ、この理論は、農

業を大規模にする二つの道——資本主義的な道と社会主義的な道——以外の、現実にはありえない「第三の道をしめそうというところみ」<sup>(1)</sup>であり、「それは空想的で、反マルクス主義的」<sup>(2)</sup>であり、「マルクス主義とは縁もゆかりもない」<sup>(3)</sup>ものとして、さいご的な批判をくわえた。

(1) Орлин, Там же, стр. 309.

(2) Там же, стр. 309.

(3) Там же, стр. 307.

以上のように、ブハーリンの理論は、一九二八年から二九年にかけて、はげしい批判の対象になり、「マルクス主義とは縁もゆかりもない」理論として、決定的な批判をうけることになった。

さいしょの五カ年計画の遂行——社会主義建設——をまえにして、一九二九年から三〇年にかけて、経済学の諸問題についても、おおくの論争がおこなわれた。この論争によって「おおくの重要なテーゼを、より深く把握し、経済学における機械論的、観念論的傾向がバクロ」<sup>(1)</sup>されたが、同時に、この時期の論争は、「社会主義建設の緊急な理論上の諸問題をそらし、……たんなる抽象理論および一般方法論の範囲内にとどまり、階級的利害の強硬な闘争が、理論的研究をとくに困難にし、かつ政治的に責任重大なものとして」ところの社会主義建設の、きわめて複雑な問題を回避しようとする傾向」<sup>(2)</sup>をうみだしたのである。

(1) ミリューチン、ボリーリン 前掲論文 五一ページ。

(2) 同右 五一—五二ページ。

この時期の経済学の方法論上の諸問題をめぐる論争が、現実から遊離し、空虚な遊戯となり、当時の経済学の「方法」が、もはや発展の客観的合法性を正しく反映していないという反省が、一九三〇年代はじめに提起さ

れる「ソビエト経済理論」の体系化において、ソビエト経済発展の具体的特徴をあきらかにすることが、いちじろしく強調される契機となったのである。

## 五

一九三〇年六月七月に開催された第一六回党大会において、スターリンは、ソ連邦が社会主義の時期にはいったことを定式化した。すなわち、当時、ソ連邦は、第一次五カ年計画の予想以上の遂行をもって、第三年度をむかえ、農業集団化もいちおう成功し、社会主義経済のきそが建設された。<sup>(1)</sup> また一九二九—三〇年度に、工業生産高が、はじめて農業生産高をうわまわった。

(1) 第一次五カ年計画は、予定よりはやくすみ、すでに一九三〇年には、大工業生産のうち、社会主義セクターによるものが九九・三%にたっし、資本主義セクターは、ほとんど一掃されるにいたった。

国民経済の社会主義的改造は、新しい方法でおこなわれた。このことが、同時にまた経済学の分野におけるいろいろの理論問題を提することになったのである。とくにせまい意味での過渡期がおわりにちかずき、社会主義ウクライドが確立され、過渡期経済が新しい内容と形態をもつようになり、社会主義経済のいつその発展が、長期計画により実現しうる段階にはいったことによって、社会主義経済発展の法則性をあきらかにする、という問題が、ますます必要になってきたのである。

しかしながら、経済理論の分野においては、ブハーリンやルービンの否定的影響がつかつたため、ソビエト経済にかんする研究は、現実の社会主義建設に、いちじろしくたちおくれていた。



経済の諸問題を理論的に研究し、ソビエト経済理論を体系化するうえで、もつとも障害になつていたのは、「経済の諸問題についての、いろいろなブルジョア的な、またブルジョア的な理論が、いまなお横行」し、しかもこれらの理論にたいする「もつともたしかな解毒剤であるマルクス・レーニン主義経済学の一連の基本的命題が、わすれられはじめ、……普及されな」かつたことである。ブハーリンの「経済学消滅論」は、広い意味での経済学の一部としての「共産主義経済学」を確立するうえで、大きな障害であつたし、かれの「労働支出法則」は、社会主義経済の発展法則を解明するうえで、抽象的、観念的な見解を生みだす原因になつた。さらに、かれの「均衡論」は、「均衡を普遍化し、絶対化し、運動の特定の状態から、運動の現象形態から、なにか独立した自因的なものに転化せしめ」ることによつて、「たえまなく流動する物質の運動と変化との弁証法的過程は、相対的均衡にある瞬間においてのみとらえられこの過渡的瞬間が固定され、判断の出発点とされることによつて、全理論の前提に転化され」てしまふことによつて、「社会の発展法則を説明することを、その使命とする、ひとつの理論の地位にまでたかめ」られ、マルクスの再生産理論とは「縁もゆかりもない」ものになつてしまつたのである。

(1) Орлин И. Сочинения, том XII, стр. 142.

(2) Там же, стр. 142.

(3) デボーリン「均衡論と唯物弁証法」（邦訳『ブハーリン唯物史観』批判』一三六ページ）

(4) マルティノフ「社会の可動的均衡論および社会と環境との間の交互関係」（邦訳、同右、七四ページ）

〔以上、二つの論文は、原文をみるのできないので、邦訳によつたことを、おこはりしておく〕

一九二九年十二月にひらかれた「マルクス主義的農業問題専門家会議」での、スターリンの、経済学者にたいする指摘は、さきによつたスターリンの右翼日和見主義理論にたいする一連の批判の結論とでもいうことができ

るであろう。スターリンは、この会議で「理論が真に理論であるなら、それは實際活動家に、方向を決定する能力を、はつきりしたみとおしを、仕事にたいする確信を、われわれの大業の勝利にたいする信念をあたえる」<sup>(1)</sup>ものでなければならぬ、とのべ、マルクス主義経済学者が、ブルジョア理論と容赦ない闘争をおこなうなかで、「現在の発展段階で、新しく提起されている、過渡期の経済の諸問題を研究する」<sup>(2)</sup>ことの必要を強調した。

(1) Сталін, Там же, стр. 142.

(2) Там же, стр. 172.

社会主義建設の発展と対応し、その新しい段階における、具体的な経済問題を理論的に分析し、ソビエト経済の合法性をあきらかにすることの必要がでてきた。同時に、技術的再建が軌道にのり、今度は技術を習得した人間が、国民経済の発展にとって決定的要因となってきた段階に、<sup>(1)</sup>ひとびとがソビエト経済の諸問題を学習するために、適当な『ソビエト経済理論要綱』をつくる必要がでてきた。

(1) 第一次五カ年計画による、国民経済全部門にわたる設備の近代化にともない、新技術を習得し、各職場で中心となるべき要員を養成すること——いわゆる「ひとづくり」が重要な問題となり、これにともないソビエト経済の諸問題を解明した経済学を学習することが、よりいっそう必要なことになってきた。

以上のように、ソ連邦における社会学的建設が新しい段階にはいったこと、この具体的事実にもとづいて、スターリンが、「過渡期経済の諸問題」を研究することの必要を指摘したこととあいまって、一九三〇年から一九三二年にかけて、「ソビエト経済理論」のいっそうの研究と、<sup>(1)</sup>その体系化のころみがなされた。

(1) 「ソビエト経済理論」の全般的な研究の萌芽は、すでに一九二七年に出版されたラビドゥス、オストロヴィーチャノフ共著『ソビエト経済理論と関連した経済学』初版(Лидце и Островьянов К.: Подгурская Экономика в связи

o теорией советского хозяйства. Гос. изд., 1927. 413 c.) にみられるが、この著書は、ブハーリンの「労働支出の法則」、ブレオブラジエンスキーの「二つの規制者」論の影響をうけている。たとえば、ソビエト経済の規制者については、つぎのようにのべている。「もしソビエト連邦に、国営経済が存在するのみであるならば、価値による規制という問題は生じないであろうことは、いうまでもない」（一八一—一八二ページ）が、「ソビエト経済の特質は、その過渡的な性質にあり、全体としてみれば、もはや資本主義経済ではなく、またもちろん、まだ完全な社会主義経済でもない。もし、ソビエト経済は、社会主義であるか、または、資本主義であるかと問われるならば、その創造性は、まさに資本主義から社会主義への過渡的な性質にあるから、それは資本主義ともまた社会主義とも特徴づけることはできない、とこたえるであろう。また価値法則は、ソビエト連邦において、依然として効力をもっているか、あるいは意識的規制によって完全に除去されているかと問うならば、ふたたびおなじようにこたえるであろう。……前者か後者ということではできない。なぜなら、前者も後者も正しくないからである。前者から後者への過渡的過程をたどっている、ということ、これが事実である。価値法則は、まだ衰滅してしまつたのではない。それは依然としてソビエト連邦のなかで作用している。だが資本主義制度におけるとは、ことなつた形態で作用している。なぜなら、それは、衰滅過程をたどっているのであつて、その過程において、しまいに社会主義社会の労働支出の法則に転化するべきものであるからである」（一七九—一八〇ページ）さらに、つぎのように結論している。「ソビエト経済において、われわれは、どのようなことをみるか。生産関係の均衡は、ここでも他の経済とおなじように労働支出の法則にもとづく。しかしながら、どのようなことにして、またどのような形態で、この法則は、その規制作用をはたすか。ここには価値法則によるものと、計画によるものと、二つの規整形態のくみあはされた作用がある。なぜなら、合理的な指揮——それは価値法則を利用する——はもつとも能動的であるからである。ソビエト経済の過渡的な性質は、かくあることを要求するのである。そして、価値法則は、合理的原理が進上するにしたがつて、労働支出の法則にかわつてゆくのである」（五一—九二ページ）。「ページ数は、邦訳『マルクス主義経済学』による」このように、ラビドウス、オストロヴィーチャノフは、過渡期を、いわゆるせまい意味（資本主義から社会主義への過渡期——広い意味での社会主義革命期（労働者階級による権力奪取から国民経済の社会主義改造の完了まで）で理解し、社会主義になれば、ただちに「労働支出の法則」が作用すると考えていた。（一九二九—一九二九年は機械論、観念論が批判されたあとの版では、これらの点が改訂されている。）

一九三二年の『マルクス主義の旗のもとに』誌第二号に発表された『政治経済学教程要綱<sup>(1)</sup>』や、一九三二年に、共產党中央委員会組織局により審議され確認された、新しい要綱もそのひとつであるし、アンチーシキン（Анчишкин И.）の提案も、またそのこころみのひとつといえるであろう。

(1) この要綱については、拙稿「広い意味での経済学について」（『立命館経済学』第十卷、第四号、一一四—一一五ページ）参照。

(2) Анчишкин И.: О программе по теории советского хозяйства. 《Заочные курсы марксизма-ленинизма》, No. 5, 1931. стр. 1-6.

しかし、これらの『要綱』は、当時まだ社会主義のきそを建設する段階にあり、また、スターリンが「過渡期の経済の諸問題」（傍点—木原）を研究することの必要を指摘したこととあいまって、いずれも「ソビエト経済理論」としてとりあげ、「ソビエト経済理論は、社会主義への過渡期の経済理論であり」、<sup>(1)</sup>「この要綱によるソビエト経済理論は、ソビエト経済が、資本主義から社会主義への過渡的経済であることから出発して、さいごに研究さるべきものである」とのべているように、<sup>(2)</sup>せまい意味での過渡期の経済理論として、とりあげている。このことは、当時の国民経済の発展段階を反映した必然的結果であるが、「ソビエト経済理論」の対象は、「ソビエト経済の法則性を、そのあらゆる特徴とともに研究し、その具体的多様性において研究する」<sup>(1)</sup>ものであり、「ソビエト経済を研究することによって、勝利したプロレタリアートが、自分の独裁をうちたてたすべての国におなじく存在する、過渡期の基本的法則性を研究」<sup>(2)</sup>するとのべているアンチーシキンの見解には、広い意味での経済学の一部として、ソビエト経済理論を体系化しようとするこころみがみられる。

(1) アンチーシキン 前掲論文 二ページ。

広い意味での経済学について（承前）（木原）

(2) 同右

もちろん、この時期には、広い意味での経済学という立場から、はっきりと「社会主義経済学」というかたちで提起されるまでにはいたらなかった。『マルクス主義の旗のもとに』誌にのせられた『政治経済学要綱』では、そのさいごにはあるが、独立して「ソビエト経済理論」というテーマがもうけられている。しかし、この要綱では、ソビエト経済理論の対象としてあげられているのは、過渡期の一般的特徴、社会主義と共産主義、資本主義から社会主義への過渡期の不可避性、ソビエト経済の特殊性、一国における社会主義の建設となつている。<sup>(1)</sup>

(1) 邦訳「アルクス主義の旗の下に」第二年、第五号、八五ページ。

広い意味での経済学の立場から「社会主義経済学」は存立しうるものであり、それを確立することの必要は、すでに、一九二五年におこなわれた「経済学とはなにか」<sup>(1)</sup>についての討論のなかでも指摘されている。しかし当時は、ブハーリンの「経済学消滅論」の影響がよかつた。ブハーリンの「経済学消滅論」が、決定的批判の対象になり、「ソビエト経済理論」を確立する必要が明確なかたちで提供されるきっかけになったのは、一九二九年に発表された、「ブハーリンの『過渡期の経済』にたいするレーニンの評注」である。この「レーニンの評注」は、広い意味での経済学の立場から、「社会主義経済学」をみとめるうえで、重要な文献となった。

(1) Юнгас И. И. Стенанова-Куврнова “Что такое полническая экономика” “*をめぐるユムアカデミーにおける討論*”。

この討論については『Вестник Комкаремни』, No. 11, 1925, стр. 257-292 に掲載されている。なお、この討論について、は、拙稿「広い意味での経済学について」(『立命館経済学』第十巻、第四号、一〇一一—一〇三三ページ) 参照。

このように、一九二八年から二九年にかけて、経済学における機械論、観念論の批判、「レーニンの評注」の

発表により、広い意味での経済学の立場から、「社会主義経済学」をうちたてるという方向への第一歩がふみだされたのではあるが、当時の客観的背景に制約され、まだ、過渡期経済を対象とした「ソビエト経済理論」としてしか提示されなかった。

ソビエト経済を、せまい意味での過渡期、すなわち資本主義から社会主義への過渡期とみなしたことは、社会主義のきそができあがってからの段階を、固定化し、定式化する傾向を生みだす原因となり、のち社会主義的段階の性格規定、社会主義的段階における経済的カテゴリーの解明に、おおくの困難をもたらすことになった。

一九二八―二九年における経済学の方法論をめぐる論争が、抽象的にすぎ、一般的方法論の範囲内にとどまったため、もはや発展の客観的合法則性を反映していないという批判をうけたため、いごの研究が、具体的側面を強調したことが、一方では、党や国家の政策が、法則であるというあやまりをおかす原因となった。

さらに、二〇年代後半において、とくに右翼日和見主義理論が、社会主義建設に有害な結果をもたらしたのは、過渡期経済の性格を理解せず、その階級的内容を軽視したためであり、ブハーリンの「均衡論」など、もっぱら、その階級的視点が欠陥している点に、批判の中心がおかれたことは正しかった。しかしながら、ブハーリンその他右翼日和見主義者として非難されたひとつとが、その後強力的に排除されるにいたったこととあいまって、三〇年代になってから、ソビエトにおける経済学は、一部バランス論などをめぐる論争をのぞいて、いちじるしく低調になったことも否定できないであろう。

ソ連邦における「社会主義経済学」の発展過程は、つぎの六つの時期にわけることができるであろう。

第一の時期は、ブハーリンの著書『過渡期の経済』の公刊された一九二〇年から、一九二八―二九年の論争と

批判、ならびに二九年の「レーニンの評注」の発表をへて、経済学における機械論、観念論に終止符がうたれた時期、すなわち、一九三〇年六月七月の第一六回党大会ごろまでの時期である。

第二の時期は、一九三〇年後半から一九三六―七年に、ポリリーンによって『社会主義経済学教程要綱』<sup>(1)</sup>について具体的な問題提起がなされるまでの時期である。

(1) ポリリーンについては、拙稿「社会主義経済学の生成と発展」『経済論叢』第九一巻、第四号）および「社会主義経済学の対象について」（同上、第九一巻、第六号）参照。

第三の時期は、ポリリーンによる『社会主義経済学教程要綱』提起から、一九四三年の『マルクス主義の旗のもとに』誌に掲載された無署名論文「経済学の講義についての若干の問題」までの時期。この論文で、社会主義のもとでのいわゆる「変容された価値法則」の作用をまとめ、広い意味での経済学についてのエンゲルスの見解にもとづき、経済学の対象が明確に規定された。

第四の時期は、一九四三年から、スターリンの論文『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』が発表された、一九五二年までの時期である。スターリンのこの論文により、いわゆる「変容された価値法則」が否定されたことは、よく知られているところである。

第五の時期は、スターリン論文の発表から、一九五六年二月の第二〇回党大会で、スターリンが批判されるまでの時期。

第六の時期は、第二〇回党大会での時期である。

## 六

アンチーシキンは、『ソビエト経済理論要綱』をつくるにあたり、「過渡経済は、多様なものではあるが、それ自身の発展法則をもっている」<sup>(1)</sup>。したがって「過渡期の経済学の任務は、これらの法則をあきらかにする」<sup>(2)</sup>ことであるとのべ、「ソビエト経済理論は、プロレタリアートの独裁のさいしよの国の具体的条件のもとの過渡期の経済学である」<sup>(3)</sup>と定義している。この定義が、アンチーシキンの提起した『ソビエト経済理論要綱』の方法論的構成の前提となっている。すなわち、かれは、ソ連邦における社会主義建設の具体的特徴の研究を出発点として、過渡期経済学の要綱をつくりあげようところみたのである。

(1) アンチーシキン 前掲論文 四ページ。

(2) 同右。

(3) 同右。

アンチーシキンの『要綱』は、つぎの八つの項目からなっており、それぞれの項目の研究をつうじて、過渡期経済の基本的運動法則を全面的に解明し、この解明にもとづいて、プロレタリア国家により積極的に実現される、敵対的階級をさいご的に一掃する過程を解明することを目的としている。かれによれば、過渡期経済の基本的運動法則は、生産手段の革命的社會化計画ということであり、計画が法則であるという見解が、すでにみられる。

第一の項目は、社会主義の歴史的準備としての社会主義革命。ここでは、資本主義の必然的滅亡という、資本主義の基本的法則性の解明と、プロレタリア独裁期である過渡期が到来することについての記述にあてられてい



る。

第二の項目は、社会主義への過渡期の本質が解明される。過渡期の本質を解明するにあたり、過渡期の基本條件であるプロレタリアートの独裁をその出発点とし、過渡期経済の基本特徴をあきらかにするのみならず、ソ連邦における社会主義建設の特徴も記述される。したがって、ここでは、過渡期の基本法則としての計画（重点・木原）についての問題も、一般的にとりあげることが必要である、とのべられている。

第三の項目は、社会主義建設の段階である。建設の段階が、ここでとりあげられているのは、つぎの理由による。すなわち、過渡期経済は、一般的法則性をもっているが、それが生産手段の革命的社會化の過程であり、階級社会消滅の過程である。社會化の形態、階級闘争の形態は、革命的過程がすすむにしたがい變化する。したがって、社会主義建設の過程も、それぞれの段階にわけて考察しなければならぬ。なぜなら、この過程は、一つの問題が解決されるとともに、新しい任務がたてられ、新しいやりかたで實現されるからである。以上が、この項目の内容である。

第四の項目は、過渡期の基本的經濟法則としての計画の、一般的規定と、かつ全面的解明にあてられる。アンチーシキンの『要綱』の八つの項目のうち、第四のこの項目がもっとも重要な、その核心をなす項目となっている。第二の項目において、過渡期の基本法則として計画の問題について解明することの必要が指摘されているが、アンチーシキンの『要綱』は、「過渡期の基本法則は計画である」という見解が、その出発点となり、骨子となり、その他の項目では、すべてこの法則（『計画』）の具体的作用として記述されている。この点で、この『要綱』は、一貫性をもっている。

計画が法則であるという定式は、アンチンキンのこの『要綱』に、明確にみられる。すなわち、計画は、社会化された生産手段にもとづいてのみ遂行される。計画は、さいごの結果ではなく、経済の社会主義的改造の革命的過程であり、社会主義を建設する数百万のひとびとの運動である。計画は、無階級の社会主義社会を建設するプロレタリア国家の行為である。

このように、プロレタリア国家の行為である計画が、すなわち法則と考えられている。すなわち、あとでスターリンにより批判された、客観的法則を国家の行為、政策と同一視するあやまりが、すでにここにみられる。

計画即法則という見解がでてきたのは、一九二八―二九年における論争が、いたずらに抽象的理論にはしり、一般的方法論の範囲内にとどまっていた、という批判にたいし、研究の対象として、具体的に社会主義建設の問題に重点がおかれ、党や国家の政策によって、すべてのことがなしうる、という考えが、その契機のひとつになっている、といえるであろう。

第五の項目は、前項につづいて、生産力と生産関係の社会主義的改造の問題にあてられている。ここでは、プロレタリアートの独裁の社会構造は、生産力の高い発展テンポを条件づけるとともに、生産力の性格をかえる。

第一に、生産力の発展、その高い技術的・経済的水準と社会主義的改造は、ふるい生産関係をすみやかに粉砕するきそであり、社会主義生産関係の急速な強化のきそである、という点を、あきらかにすることが必要である、とのべられている。

第六の項目は、農業における生産力と生産関係を、社会主義的に改造することの合法則性の解明にあてられる。ここでは、農業の分野における、過渡経済の基本法則である計画の固有な具体的作用として、中小農業経営の集

団化、総合的集団化の実現とこれにもとづく階級としてのクラークの一掃についてのべられる必要が指摘される。

第七の項目は、分配と流通分面において、過渡経済の基本法則——計画——が、具体的に、どのようにあらわれるかについての研究にあてられる。ここでは、プロレタリアートの国家による生産手段の社会化は、同時に生産手段の分配の変化、すなわち、生産者と生産手段の結合方法の変化でもあるから、生産手段の社会化が、分配方法、流通の性格を、根本的に、どのようにかえるかの解明にあてられている。

ここでもあきらかなように、プロレタリアートの国家が生産手段を国有化（社会化）するという計画自体が、法則と考えられ、分配、流通部面におけるこの法則の具体的あらわれとして、とりあげられている。

ここでは、とくに、ソ連邦の流通が、資本主義的流通と原則的にことなる点をあきらかにすることが強調されているが、私的セクターがのこっているかぎり、流通をさけることはできず、ソビエト商業を強化する必要もまた指摘されている。

アンチーシキンのこの見解にもみられるように、当時はまだ、せまい意味での過渡期が終わり、社会主義ウクライドが確立されれば、価値的カテゴリーは消滅する、という考えがおおくみられた。このことは、エンゲルスの広い意味での経済学の立場から、「ソビエト経済理論」の体系化の必要をみとめ、その体系化をこころみようとしたひとつのなかにも、ブハーリンの「経済学消滅論」の影響が、のこっていたことをしめしている。同時にまた、せまい意味での過渡期にたいし、社会主義を固定化し、定式化する傾向の萌芽がみられるのである。

第八の項目は、過渡経済の再生産の法則の解明にあてられている。ここでは、まえのそれぞれの項目で、過渡

期の基本法則である計画について、解明されたことを前提とし、各項目で検討された問題を総括し、生産力の発展テンポの問題をあきらかにすることが指摘されている。発展テンポのなかに、ソビエト経済制度の特徴と優越性が内包されているから、というのが、その理由としてあげられている。

以上が、アンチーシキンの『要綱』のあらましである。

つぎに、さきにもべた、共産党中央委員会組織局による『ソビエト経済教程要綱』<sup>(1)</sup> (программа курса «Советской Экономик») のあげている項目をみてみよう。この要綱は、つぎの十二の項目からなっている。

(一) 過渡期経済の本質 (二) ソ連邦における計画と盲目性の克服 (三) 工業改造の技術的・経済的問題 (四) 農業の社会主義的改造の経済的問題 (五) 運輸の社会主義的改造 (六) 要員と社会主義労働組織の問題 (七) 交換の問題 (八) 貨幣・信用・金融 (九) ソ連邦における再生産 (十) 資本主義包囲下のソ連邦 (十一) 国民経済バランスと国民経済バランス作成の問題 (十二) 第二次五カ年計画の問題。

(1) 《Заочные курсы марксизма-ленинизма》 No. 7-8, 1931. стр. 3.

一九三一年秋の新学期から採用された、この『要綱』は、ソビエト経済の具体的研究が強調されており、それぞれの項目をみても、全体として、歴史的な叙述に重点がおかれ、具体的経済の問題が、大きな比重を占めているのが、その特徴である。右の項目のうち、第九の再生産と第十一の国民経済バランスと国民経済バランス作成の問題が、きりはなされ、とくに国民経済バランスについて一項目がもうけられているのは、一九二六年に中央統計局が発表した国民経済バランスを、<sup>(1)</sup> スターリンが、「数字の遊戯である」と批判したことと関連し、「もし革命的マルクス主義者が、総じて過渡期の経済の諸問題を研究しようとのぞむなら、ソ連邦国民経済バランス表

式をつくりあげなければならぬ<sup>(2)</sup>』という、おなじくスターリンの指摘にもづくものであろう。また「資本主義包囲下のソ連邦」という項目も、一九二五—二七年におこなわれた、一国社会主義建設の可否についての論争が、その後の社会主義建設の具体的方策に、おおきな影響をあたえたこともあって、もうけられたものといえるが、この点、『要綱』の構成が、若干一貫性をかく原因になっている、といえるであろう。

(1) 一九二六年に発表された表式は、一九二三—二四年度のソ連邦国民経済バランス表で、レオンチェフの産業連関表のもとになった。世界ではじめてのマス目型表式である。

(2) Сталин И.: Сочинения, том XII, стр. 172.

さいごに、『マルクス主義の旗のもとに』誌、一九三二年、第十二号に掲載された、『政治経済学教程要綱<sup>(1)</sup>』のうち、「ソビエト経済理論」の記述にあてられた第十三項目（さいごの項）をみてみよう。

(1) この『要綱』は、十三の項目からなっており、それぞれの項目の主要テーマについては、（拙稿「広い意味での経済学について」『立命館経済学』第十巻、第四号、一一四—一一五ページ）参照。

### 一 ソビエト経済理論の対象と方法

(A) 過渡期の一般的特徴。社会主義と共産主義。資本主義から社会主義への過渡期の不可避性。ソビエト経済学の特殊性。一 国における社会主義の建設。

(B) ソビエト経済確立の方法。ソビエト経済研究にあたって、経済政策から抽象化することの不可能性。経済的諸法則とその運命。抽象の限界。この問題における同志ブハーリンとブレオブラジュンスキーの論旨の誤謬。抽象的なものから具体的なものへの上昇の問題。システムの統一と全体としての過渡経済の、同時に個々の部門の特殊性に考慮をともなう系統的観察の不可避性。

## 二 ソビエト経済における規制の問題

(A) 計画と自然成長力。価値法則と商品—資本主義経済におけるその役割。社会主義経済の計画性。過渡経済における計画と自然成長との斗争。計画の指導的役割。対立物の統一としてのソビエト経済。

(B) 価値法則のソビエト経済への機械論的もちこみのあやまり。プレオブラジエンスキーの「二つの規制者」の概念のあやまり。同志ブハーリンの労働支出の法則の概念のあやまり。わが国の経済を、もっぱら計画的原理によってのみ規制せらるるとみなすひとびとの見解のあやまり。三者一体的規制者にかんするコーンの概念のあやまり。

## 三 ソビエト経済における搾取と分配の問題

剰余価値と剰余生産物。剰余生産物の分配問題。さまざまな部門剰余価値の問題。および部門間の相互関係における生産価格の問題。

ソビエト経済における賃金のカテゴリーと死滅。

賃金と労働の生産力。ソビエト経済の社会化された部門、ならびに、これら部門と他人の労働を搾取しない小規模商品生産者とのあいだの交換にたいする商業資本および商業利潤のカテゴリーの不適応性。

ソビエト信用の特質

ソビエト経済の社会化された部門にたいする資本主義的意味の貸付利子のカテゴリーの不適応性。富農経済における差額地代の問題。

ソビエト経済における土地の国有化と絶対地代の廃棄

ソビエト連邦の貧農および中農経済にたいする差額地代のカテゴリーの不適応性。

## 四 ソビエト経済における再生産の問題

広い意味での経済学について（承前）（木原）

(A) ソビエト経済における拡大再生産と社会主義蓄積の問題。不均衡と商品飢饉の問題。社会主義建設のみちとしての工業化。工業化の急速なテンポの必要。生産力の急速な要因としての大衆の社会主義的意識性および労働積極性の増大。労働の新形態。

(B) 農業の社会主義的改造。集団化の問題。階級としての富農の一掃。機械・トラクター・ステーション、コルホーズ、ソフホーズ。過渡期の階級斗争。過渡期のさまざまな階級における「だれがだれを」の問題。新経済政策の新段階とその特徴づけ。

(C) ソビエト経済発展のみにかんする右翼日和見主義的およびトロツキー主義的問題提起のあやまり。コルホーズ建設における危険性としての右翼日和見主義。コルホーズ建設における反中農的否曲のトロツキー主義的性質。<sup>(1)</sup>

(1) 以上は邦訳『マルクス主義の旗の下に』第二年第五号八五—八六ページによる。

個々の問題の検討は、あらためてとりあげることにするが、ここにあげた、一九三一年に発表された、それぞれ三つの『要綱』からあきらかなことは、エンゲルスの広い意味での経済学の立場から、過渡期としてのソビエト経済の法則をあきらかにしようとするところがなされていることである。

この点で、一九二八年から二九年の、経済学における機械論的概念と観念論的概念の批判をつうじ、一九三〇年から三一年にかけて「ソビエト経済理論」を体系化しようとするところがなされたことは、「社会主義経済学」の確立過程における、重要なひとつの転期である、ということができる。

さらに、この三つの『要綱』は、ともに、具体的な経済問題と、歴史的発展過程にもとづき、せまい意味での過渡期の法則の解明と、ソビエト経済の特殊性——資本主義との原則的相異——をあきらかにすることに、重点がおかれている。

いずれにしても、一九三一年の『要綱』は、二〇年代のいろいろの論争と批判とをつうじてこころみられた、ひとつの総括といえるであろう。